

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円・%)			平成26年度(千円・%)																																																																
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	38,040,337	31,600,642	実質収支比率	11.4	9.5																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	3,079,016	2,396,327	経常収支比率	83.4	84.6																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	816,037	540,668	(※1)	( 89.3 )	( 91.5 )																																																															
					中部	×	実質収支	2,262,979	1,855,659	標準財政規模	19,888,481	19,531,245																																																															
					過疎	×	単年度収支	407,320	-964,594	財政力指数	0.55	0.55																																																															
人口	27年国調(人)	77,499	産業構造(※5)	中部	×	積立金	10,358	8,484	公債費負担比率	12.3	13.9																																																																
	22年国調(人)	82,866		過疎	×	健全化判断比率	-	-																																																																			
	増減率(%)	-6.5		山嶽	×	実質赤字比率	-	-																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	80,015	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	290,206	連結実質赤字比率	-	-																																																																
	うち日本人(人)	79,167		22年国調	4,779	5,689	指数表選定	○	114,823	-901,822	実質公債費比率	8.6	9.2																																																														
	27.01.01(人)	81,065	第2次			実質単年度収支	114,823	-901,822	将来負担比率	59.2	69.0																																																																
	うち日本人(人)	80,304		17年国調	12.4	12.9	基準財政収入額	8,133,362	7,835,782	資金不足比率(※4)	-	-																																																															
	増減率(%)	-1.3	24.2	25.2	基準財政需要額	14,977,120	14,248,698	標準税収入額等	10,241,390	10,008,230																																																																	
	うち日本人(%)	-1.4	24,535	27,036	標準税収入額等	10,241,390	10,008,230	経常経費充当一般財源等	16,724,007	16,491,324																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	262.35	63.5	61.3	経常経費充当一般財源等	16,724,007	16,491,324	歳入一般財源等	24,209,738	22,857,818																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	295			歳入一般財源等	24,209,738	22,857,818																																																																					
世帯数(世帯)	27,294																																																																										
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,463,600	36,821,581																																																																
	市区町村長	1	8,000	一般職員	549	1,839,150	3,350	うち公的資金	23,086,708	22,756,715																																																																	
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,575,774	2,477,288																																																																	
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	46	161,460	3,510	収益事業収入	-	-																																																																	
	議会議長	1	3,900	教育公務員	18	65,574	3,643	土地開発基金現在高	235,643	235,619																																																																	
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,066,837	8,626,479																																																																	
	議会議員	20	3,500	合計	567	1,904,724	3,359	減債基金	1,007,212	1,006,476																																																																	
				ラスパイレシ指数	101.0			その他特定目的基金	6,975,679	4,376,252																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等の一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等の一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 香取市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 香取市水道事業会計</td> <td>(10) 香取市下水道事業特別会計</td> <td>(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 紅小町の郷</td> </tr> <tr> <td>(2) 香取市土地取得事業特別会計</td> <td>(5) 香取市介護保険事業特別会計</td> <td>(9) 香取市簡易水道事業会計</td> <td>(11) 香取市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 香取市火葬場事業特別会計</td> <td>(6) 香取市訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 香取市観光事業特別会計</td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 香取市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 香取市太陽光発電事業特別会計</td> <td>(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 香取市東庄町病院組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等の一覧	地方公社・第三セクター等の一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 香取市国民健康保険事業特別会計	(8) 香取市水道事業会計	(10) 香取市下水道事業特別会計	(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 紅小町の郷	(2) 香取市土地取得事業特別会計	(5) 香取市介護保険事業特別会計	(9) 香取市簡易水道事業会計	(11) 香取市農業集落排水事業特別会計	(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(3) 香取市火葬場事業特別会計	(6) 香取市訪問看護事業特別会計		(12) 香取市観光事業特別会計	(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			(7) 香取市後期高齢者医療事業特別会計		(13) 香取市太陽光発電事業特別会計	(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(20) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)						(21) 香取市東庄町病院組合	
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等の一覧	地方公社・第三セクター等の一覧																																																																					
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																						
(1) 一般会計	(4) 香取市国民健康保険事業特別会計	(8) 香取市水道事業会計	(10) 香取市下水道事業特別会計	(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 紅小町の郷																																																																						
(2) 香取市土地取得事業特別会計	(5) 香取市介護保険事業特別会計	(9) 香取市簡易水道事業会計	(11) 香取市農業集落排水事業特別会計	(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																							
(3) 香取市火葬場事業特別会計	(6) 香取市訪問看護事業特別会計		(12) 香取市観光事業特別会計	(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																							
	(7) 香取市後期高齢者医療事業特別会計		(13) 香取市太陽光発電事業特別会計	(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																							
				(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
				(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																							
				(20) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																							
				(21) 香取市東庄町病院組合																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	
地方税	8,324,482	20.2	8,120,456	43.4	普通税	8,120,456	97.5	-	
地方譲与税	411,281	1.0	411,281	2.2	法定普通税	8,120,456	97.5	-	
利子割交付金	13,643	0.0	13,643	0.1	市町村民税	3,787,315	45.5	-	
配当割交付金	49,937	0.1	49,937	0.3	個人均等割	133,136	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	52,394	0.1	52,394	0.3	所得割	3,185,926	38.3	-	
地方消費税交付金	1,435,082	3.5	1,435,082	7.7	法人均等割	178,517	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	174,856	0.4	174,856	0.9	法人税割	289,736	3.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,559,839	42.8	-	
自動車取得税交付金	109,310	0.3	109,310	0.6	うち純固定資産税	3,555,635	42.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,835	2.3	-	
地方特例交付金	26,958	0.1	26,958	0.1	市町村たばこ税	581,467	7.0	-	
地方交付税	10,131,416	24.6	8,311,600	44.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,311,600	20.2	8,311,600	44.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	618,873	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,200,943	2.9	-	-	目的税	204,026	2.5	-	
(一般財源計)	20,729,359	50.4	18,705,517	99.9	法定目的税	204,026	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	12,898	0.0	12,898	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	267,160	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	417,568	1.0	-	-	都市計画税	204,026	2.5	-	
手数料	45,510	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,625,538	18.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,143,150	5.2	-	-	合計	8,324,482	100.0	-	
財産収入	108,241	0.3	4,457	0.0					
寄附金	17,641	0.0	-	-					
繰入金	2,100,162	5.1	-	-					
繰越金	1,466,327	3.6	-	-					
諸収入	865,708	2.1	4,686	0.0					
地方債	5,320,091	12.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,335,491	3.2	-	-					
歳入合計	41,119,353	100.0	18,727,558	100.0					

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率(%)	現	計	現	計
合計	97.6	86.8	97.4	86.2
市町村民税	97.7	89.3	97.3	88.6
純固定資産税	97.3	84.4	97.1	83.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,728,284	実質収支	232,448
下水道	1,263,564	再差引収支	145,203
上水道	366,761	加入世帯数(世帯)	14,469
病院	298,257	被保険者数(人)	25,054
簡易水道	91,011	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	668,387	1人当り	103
その他	2,040,304	国庫支出金	113
		保険給付費	297

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	247,225	0.6	-	247,225
総務費	3,738,858	9.8	178,404	3,217,052
民生費	10,070,157	26.5	326,644	4,979,383
衛生費	2,907,107	7.6	58,075	2,083,353
労働費	12,150	0.0	-	12,150
農林水産業費	1,790,672	4.7	746,566	797,470
商工費	833,863	2.2	69,692	552,224
土木費	5,118,137	13.5	3,316,723	2,554,999
消防費	6,098,369	16.0	176,645	1,416,028
教育費	4,049,624	10.6	1,777,010	2,133,032
災害復旧費	158,451	0.4	-	157,551
公債費	3,015,724	7.9	-	2,980,255
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,040,337	100.0	6,649,759	21,130,722

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,537,296	35.6	9,221,255	8,994,173	44.8
人件費	4,831,848	12.7	4,350,175	4,345,168	21.7
うち職員給	3,061,557	8.0	2,610,187	-	-
扶助費	5,689,724	15.0	1,890,825	1,865,896	9.3
公債費	3,015,724	7.9	2,980,255	2,783,109	13.9
元利償還金	3,015,724	7.9	2,980,255	2,783,109	13.9
内 うち元金	2,678,072	7.0	2,645,298	2,448,152	12.2
内 うち利子	337,652	0.9	334,957	334,957	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,694,831	46.5	9,929,802	7,729,834	38.5
物件費	3,742,120	9.8	2,717,733	2,085,635	10.4
維持補修費	175,965	0.5	136,179	136,179	0.7
補助費等	5,287,246	13.9	3,627,038	2,726,250	13.6
うち一部事務組合負担金	3,349,638	8.8	2,187,897	2,154,716	10.7
繰出金	3,972,255	10.4	3,186,414	2,781,770	13.9
積立金	4,127,400	10.9	52,104	-	-
投資・出資金・貸付金	389,845	1.0	210,334	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,808,210	17.9	1,979,665	-	-
うち人件費	516,553	1.4	516,553	-	-
普通建設事業費	6,649,759	17.5	1,822,114	-	-
うち補助	2,282,810	6.0	485,532	-	-
うち単独	4,297,605	11.3	1,327,238	-	-
災害復旧事業費	158,451	0.4	157,551	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,040,337	100.0	21,130,722	-	-

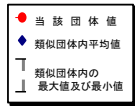
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



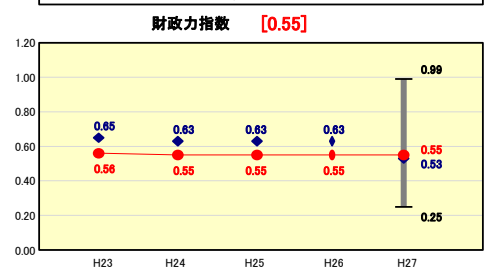
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,015	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	79,167	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	262.35	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	41,119,353	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	38,040,337	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	2,262,979	千円	実質公債費比率	8.6
標準財政規模	19,888,481	千円	将来負担比率	59.2
地方債現在高	39,463,600	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
			(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

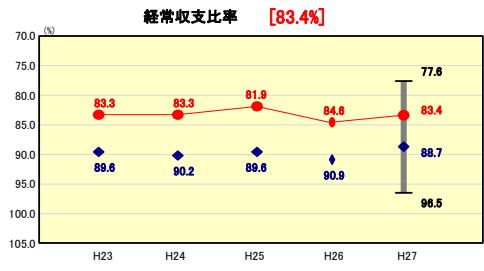


類似団体内順位 35/78 全国平均 0.50 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

市民税、固定資産税は減収であったが、地方消費税交付金等の増額により、前年度同値の0.55となっている。全国平均を上回っているものの、県平均は下回っており、財政基盤が強いとはいえない。地方税の徴収対策に努めつつ、集中改革プランの推進による定員管理等の歳出削減により、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

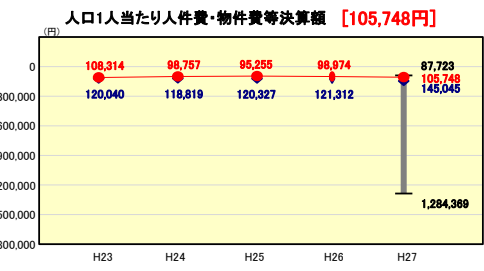


類似団体内順位 8/78 全国平均 90.0 千葉県平均 90.6

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ、主に普通交付税や地方消費税交付金の増加、人件費の減少などにより1.2ポイント改善した。類似団体平均、県平均に対し低い数値で推移しているが、今後、普通交付税の減、扶助費の上昇が見込まれることから、収税の確保や物件費等を抑制し、財政構造の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

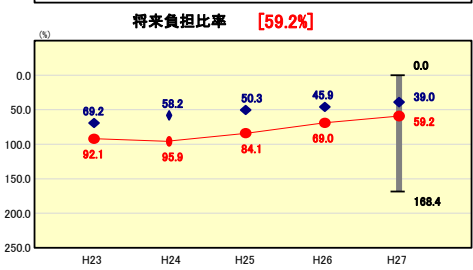


類似団体内順位 16/78 全国平均 121,920 千葉県平均 112,149

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は、大幅に増加することから、今後も、施設維持管理や事務委託の内容を精査し、一部事務組合を含む経費の抑制を図る必要がある。

#### 将来負担の状況

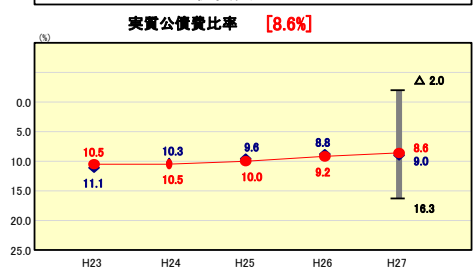


類似団体内順位 53/78 全国平均 38.9 千葉県平均 49.3

将来負担比率の分析欄

公共下水、農業集落排水、水道事業等の公営企業において地方債現在高が減少したことに加え、職員数の減少により退職手当負担見込額が減少した。同時に、財政調整基金の積み増しにより、充当可能基金額が増加したことから、9.8ポイント改善している。退職金相当の累積債務及び地方債残高が多いため平均より高い数値となっていることから、行財政運営の健全化を図り、類似団体平均値へ近づけられるよう努める。

#### 公債費負担の状況

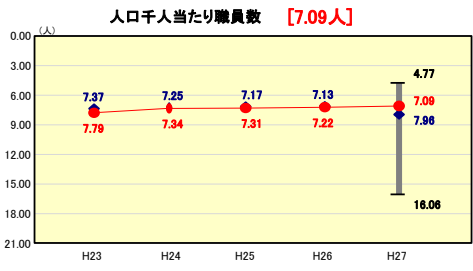


類似団体内順位 33/78 全国平均 7.4 千葉県平均 6.6

実質公債費比率の分析欄

公共下水、水道事業等の公営企業の準元利償還金算入額が減少したことに加え、地方消費税交付金や普通交付税の増により、0.6ポイント改善した。しかし、全国平均及び県平均を上回っており、今後、合併特例債を活用する予定の複合施設建設や水道管更新といった大型事業が控えているため、実質公債費比率の上昇に注視しながら、計画的な地方債の発行に努め、健全な財政運営に努めていきたい。

#### 定員管理の状況

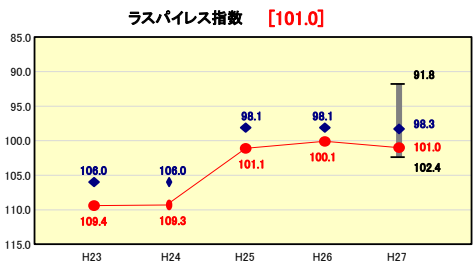


類似団体内順位 29/78 全国平均 6.96 千葉県平均 6.66

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は、585人(H27.4.1)→567人(H28.4.1)と18人減少している。依然として全国平均・県平均を上回っているが、これは、香取市が県内4番目という広域行政区画であり、住民自治を推進するために総合支所や教育事務所に多くの職員を配属しているためである。効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、引き続き定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 64/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動等により、前年度から0.9ポイント増加している。依然として各種平均を上回っているため、昇格基準の適正化等、引き続き給与制度の適正な運用に努める。

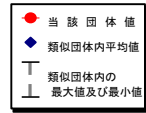
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

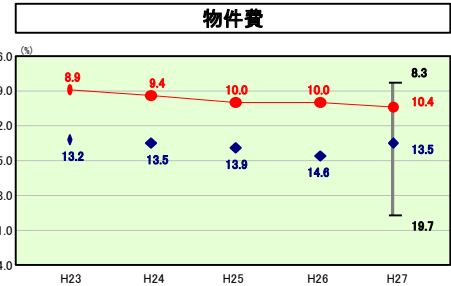
千葉県香取市

## 経常収支比率の分析

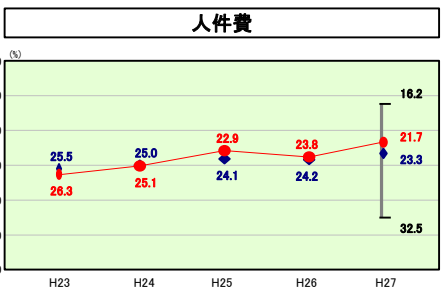
人口	80,015	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,167	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	41,119,353	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	38,040,337	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	2,262,979	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	19,888,481	千円			



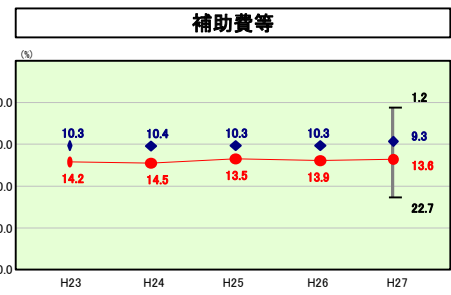
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



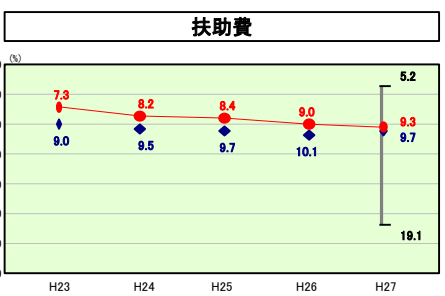
**物件費の分析欄**  
 各種平均と比べ低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。各種施設の管理業務委託や臨時職員賃金の増により物件費総額は増加傾向にある。今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、施設の統廃合を含めた適正配置により、維持管理経費等を削減していく必要がある。



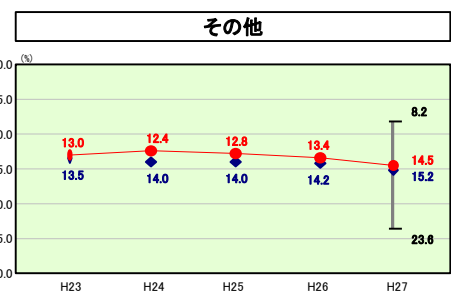
**人件費の分析欄**  
 前年度に比べ、職員数が減少したことから2.1ポイント改善し、各種平均を下回っている。今後も引き続き適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



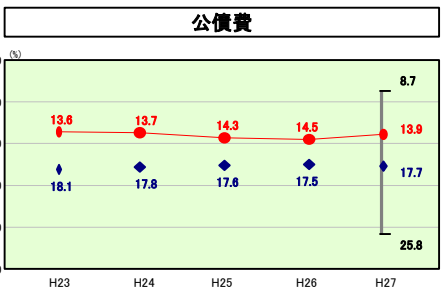
**補助費等の分析欄**  
 ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、公債費、物件費とは逆に、各種平均と比べ高くなっている。引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図るとともに、今後は、各種団体への補助金の見直しや廃止を検討し、補助費等の縮減に努める。



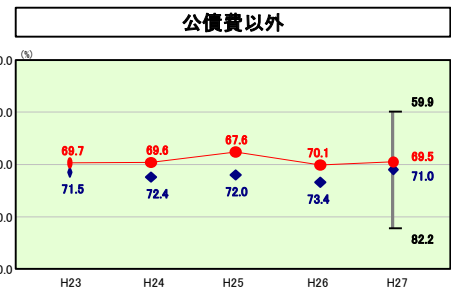
**扶助費の分析欄**  
 前年度に比べ、医療費扶助等の増加により、0.3ポイント上昇した。扶助費に係る経常収支比率は、各年度ともに全国平均、県平均を下回っているが、高齢化の進展や生活保護費などの増加により、今後も比率の上昇が予想されるため、各種資格審査の適正化に努める。



**その他の分析欄**  
 各年度とも類似団体平均を下回っている。前年度から1.1ポイント上昇している要因としては、国民健康保険事業および下水道事業特別会計への繰出金が増加したことが挙げられる。今後は、使用料や保険税などの見直し等により、各会計の経営健全化を行うことで繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 各種平均と比べ低くなっている要因は、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、幹線道路整備等の合併関連事業に係わる元金償還が発生することに伴い、数値の増加が見込まれる。財源措置の無い起債の発行を抑えとともに、繰上償還を随時行うことで、公債費の抑制を図る。



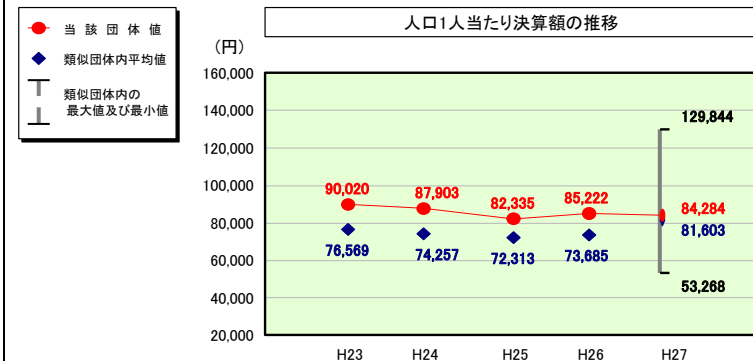
**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ、0.6ポイントの減となっているが、今後、分母となる歳入の経常一般財源等の減少が見込まれることから、行政の効率化を一層進め、引き続き経常経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県香取市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

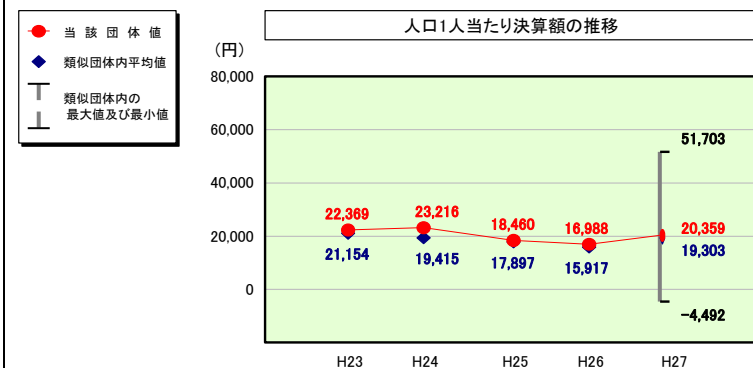
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,831,848	60,387	72,299	▲ 16.5
賃金 (物件費)	283,483	3,543	5,259	▲ 32.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,415,595	17,692	5,513	220.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	119,363	1,492	1,180	26.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	382,191	4,776	3,170	50.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	516,553	6,456	1,822	254.3
▲退職金	▲ 805,070	▲ 10,061	▲ 7,642	31.7
合計	6,743,963	84,284	81,603	3.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.09	7.96	▲ 0.87
ラスバイレス指数	101.0	98.3	2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

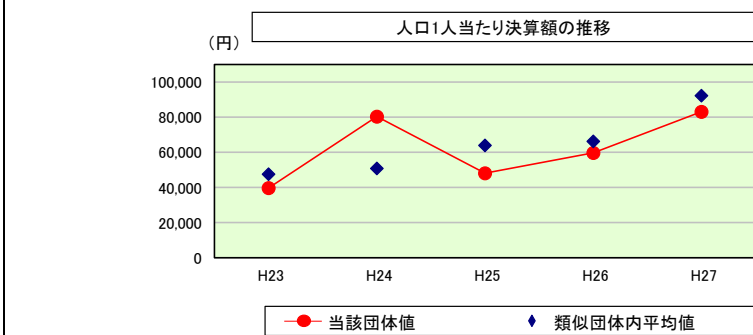


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,832,266	35,397	50,969	▲ 30.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,045,786	13,070	14,294	▲ 8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	273,306	3,416	1,493	128.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,234	478	1,584	▲ 69.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 162,932	▲ 2,036	▲ 4,432	▲ 54.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,397,605	▲ 29,964	▲ 44,638	▲ 32.9
合計	1,629,055	20,359	19,303	5.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H23	3,301,956	39,690	▲ 20.9	47,569	▲ 23.1	2.2
うち単独分	2,201,399	26,461	▲ 16.3	26,255	▲ 18.4	2.1
H24	6,656,537	80,356	102.5	50,880	7.0	95.5
うち単独分	3,909,096	47,190	78.3	26,879	2.4	75.9
H25	3,949,770	48,098	▲ 40.1	63,956	25.7	▲ 65.8
うち単独分	1,570,489	19,124	▲ 59.5	29,239	8.8	▲ 68.3
H26	4,843,022	59,742	24.2	66,255	3.6	20.6
うち単独分	2,434,671	30,034	57.0	31,822	8.8	48.2
H27	6,649,759	83,106	39.1	92,247	39.2	▲ 0.1
うち単独分	4,297,605	53,710	78.8	37,204	16.9	61.9
過去5年間平均	5,080,209	62,198	21.0	64,181	10.5	10.5
うち単独分	2,882,652	35,304	27.7	30,280	3.7	24.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

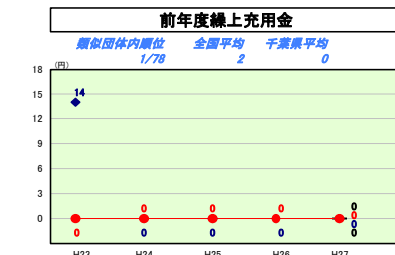
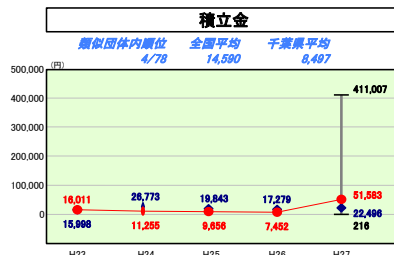
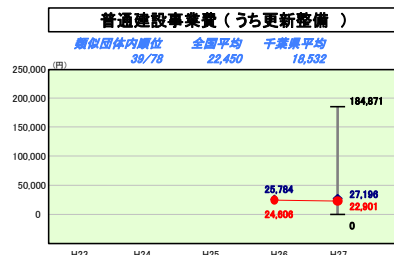
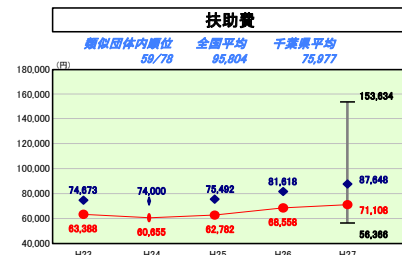
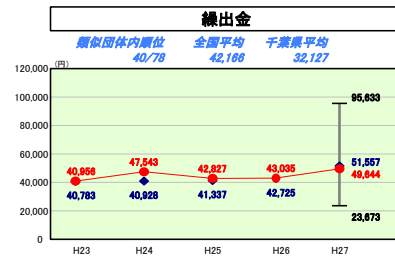
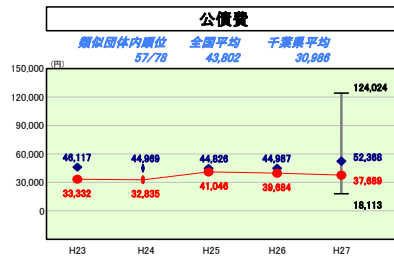
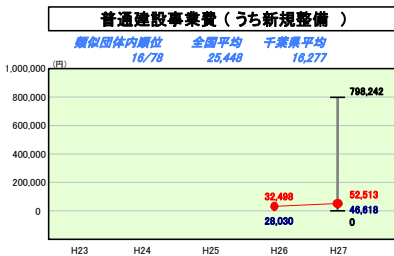
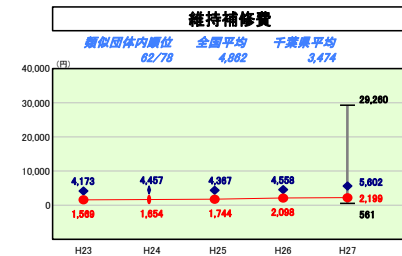
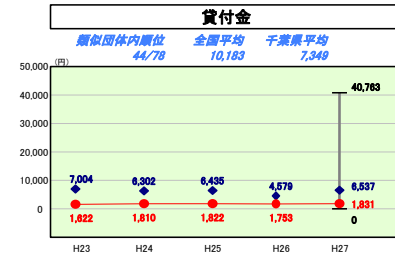
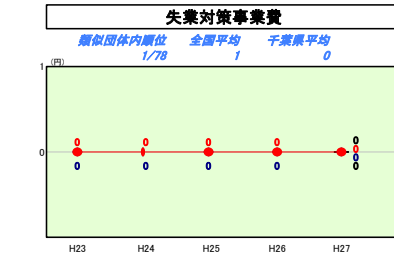
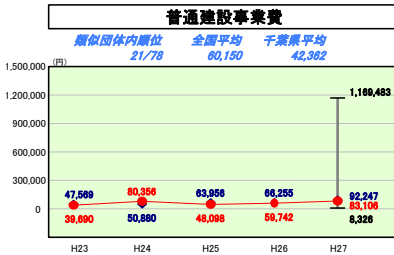
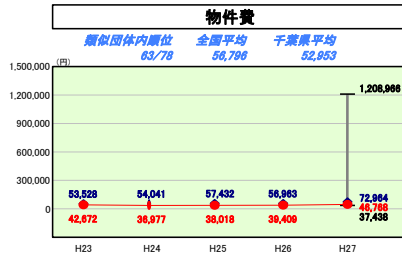
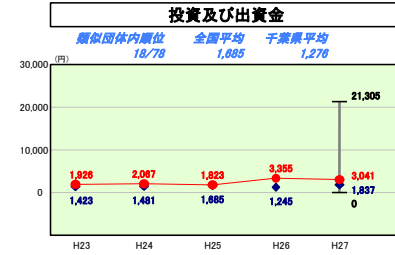
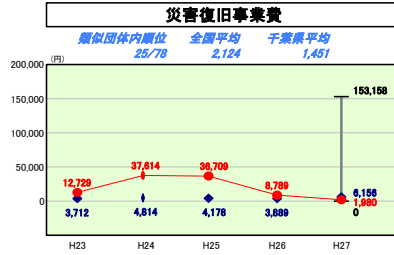
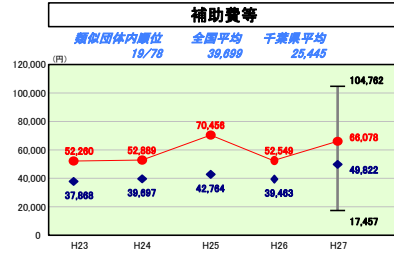
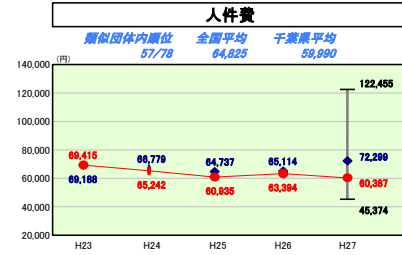
平成27年度

千葉県香取市

人口	80,015	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,167	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	282.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	41,119,353	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	38,040,337	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	2,262,979	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	19,888,481	千円			
地方債現在高	39,483,600	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析値

前年度に比べ、分母となる人口数の減少が大きく、全体的に一人当たりの行政経費が増加している。  
 特に、補助費(13,529千円増)と普通建設事業費(23,364千円増)が大きく増加している理由としては、ごみ処理施設、常備消防施設整備に係わる一部事務組合負担金(補助費約5億円増)、小学校空調整備(普通建設事業費約3億5千万円増)、小中学校大規模改築事業(普通建設事業費約2億円増)等が挙げられる。  
 今後は、香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき人口減少対策を行うとともに、一部事務組合を含めた各種団体への補助費抑制に努める。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

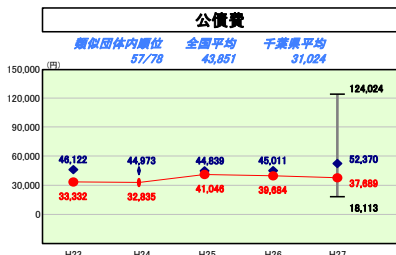
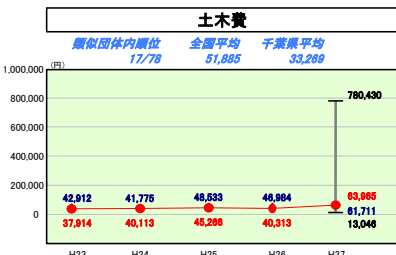
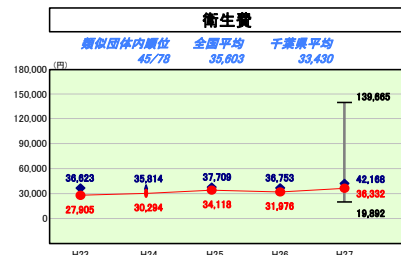
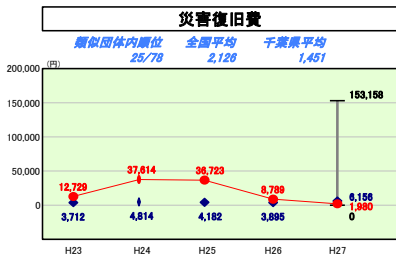
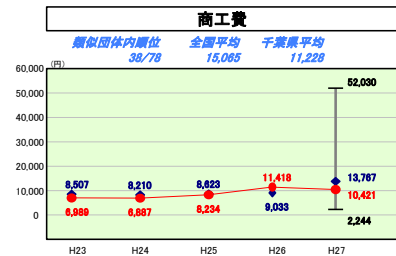
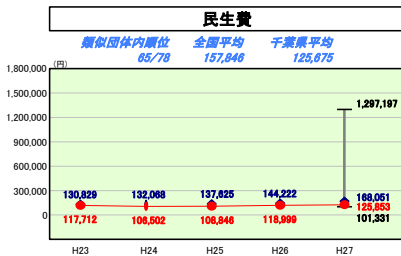
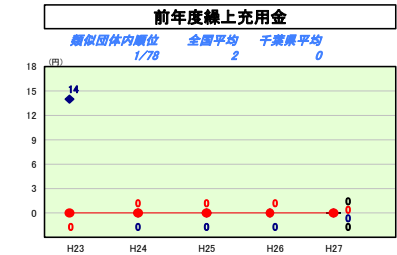
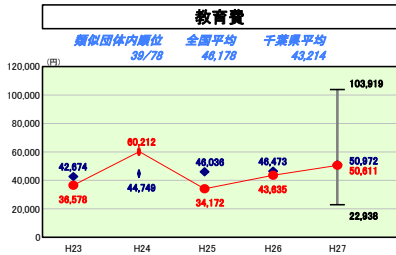
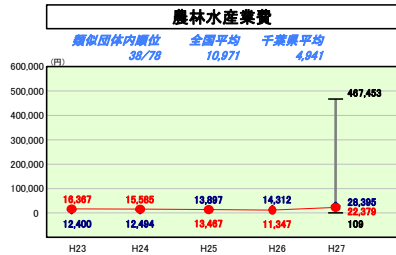
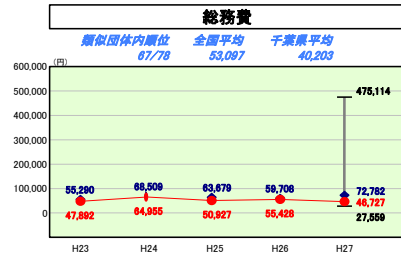
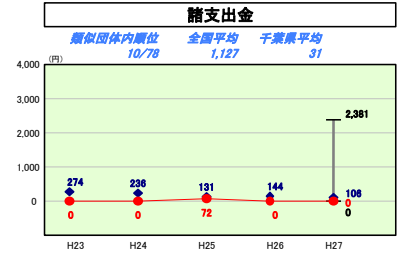
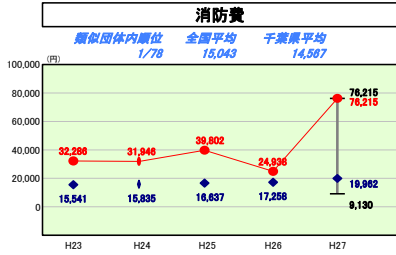
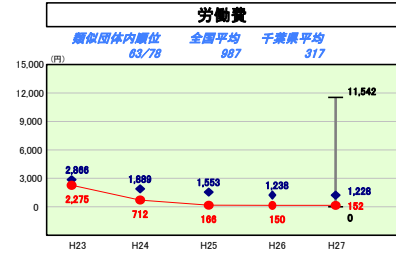
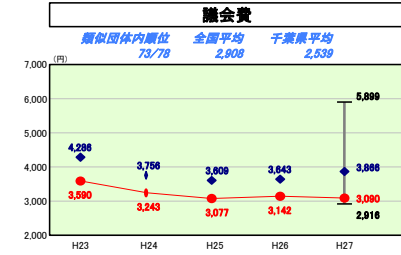
平成27年度

千葉県香取市

人口	80,015	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,167	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	282.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	41,119,353	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	38,040,337	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	2,262,979	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	19,888,481	千円			
地方債現在高	39,483,600	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また、類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
 消防費、土木費を除いた費目について、類似団体平均を下回っている。  
 消防費については、消防業務を一部事務組合に委託しているため、例年、各平均を上回る推移となっているが、平成27年度は特に東日本大震災復興交付基金への積立(約38億円増)があったため、一人当たりの行政経費が大幅な増(51,277円)となっている。  
 そのほか、前年度と比べると土木費と農林水産業費が大きく増額となっているが、理由としては液状化対策事業(土木費約14億円増)や国営土地改良事業負担金(農林水産業費約5億円増)、多面的機能支払交付金(農林水産業費約2億円増)等が挙げられる。

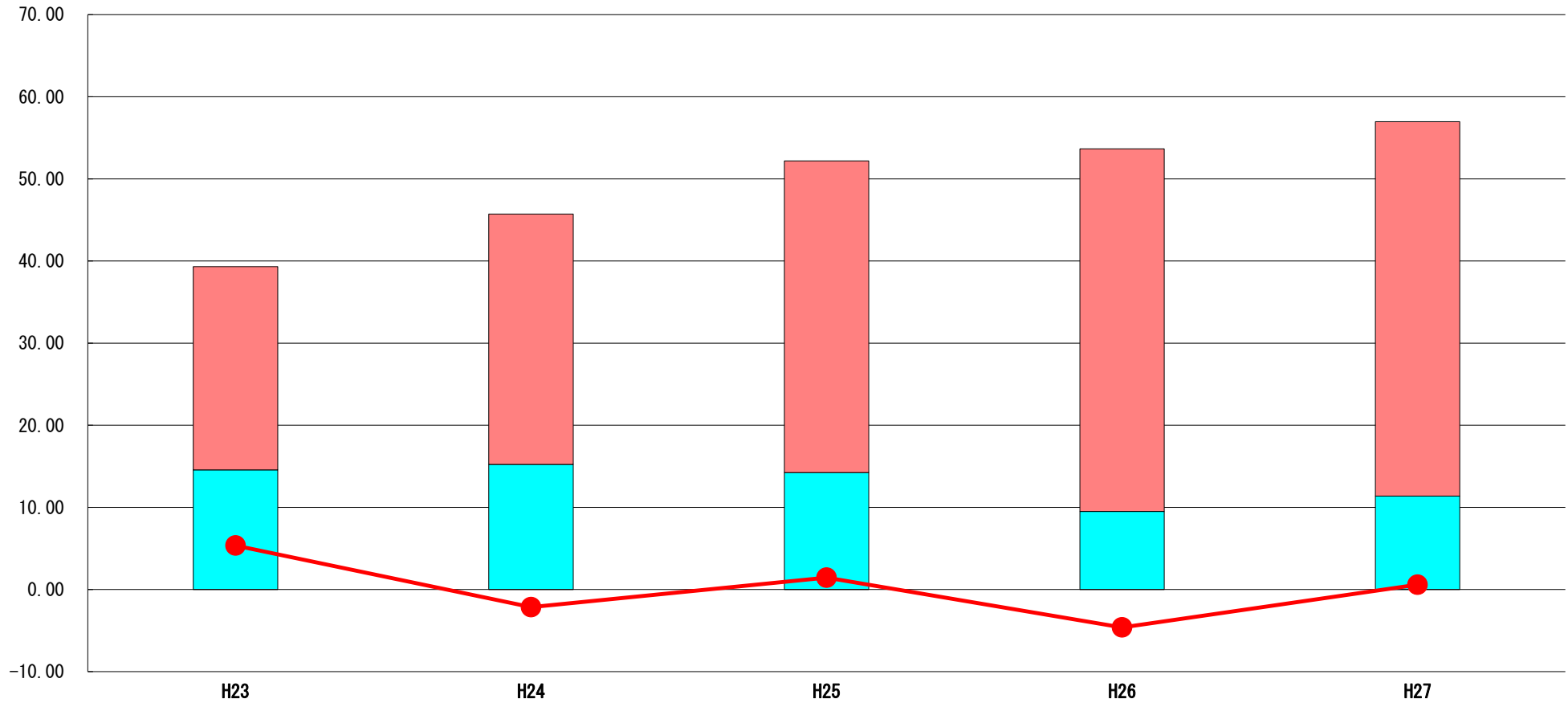


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		24.74	30.49	37.95	44.17	45.59
 実質収支額		14.57	15.23	14.25	9.50	11.38
 実質単年度収支		5.35	▲ 2.14	1.45	▲ 4.62	0.58

### 分析欄

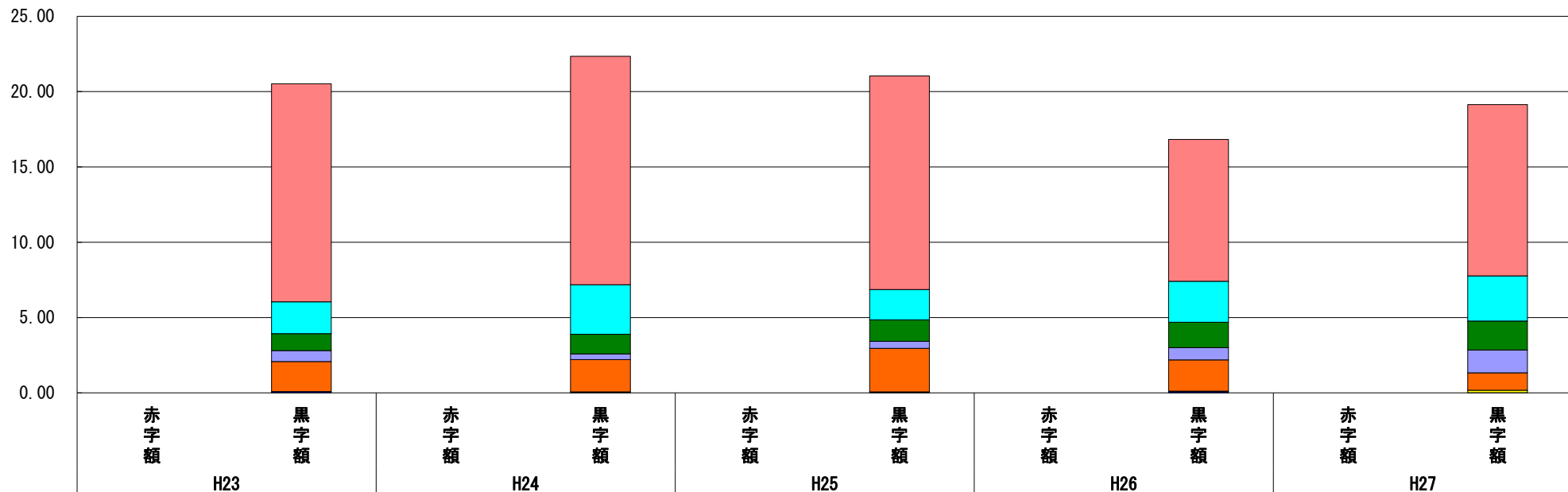
前年度に比べ、市税、地方消費税交付金、地方交付税において見込みを上回る収入があったこと等により、実質収支額が1.88ポイント増加した。発生した決算剰余金については、例年、財政調整基金に積立をしている。  
 財政調整基金残高については、前年度末から約440百万円増加し、標準財政規模比で1.42ポイントの増加となった。  
 実質単年度収支は、単年度収支の増加を受けてプラスに転じたが、普通交付税の減額を見据え、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		14.48	15.16	14.18	9.41	11.37
香取市水道事業会計		2.11	3.29	2.01	2.72	3.00
香取市簡易水道事業会計		1.13	1.30	1.43	1.69	1.93
香取市介護保険事業特別会計		0.72	0.38	0.47	0.81	1.51
香取市国民健康保険事業特別会計		2.00	2.15	2.89	2.08	1.16
香取市太陽光発電事業特別会計		-	-	0.00	0.03	0.17
香取市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
香取市後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.06	0.06	0.08	0.00

## 分析欄

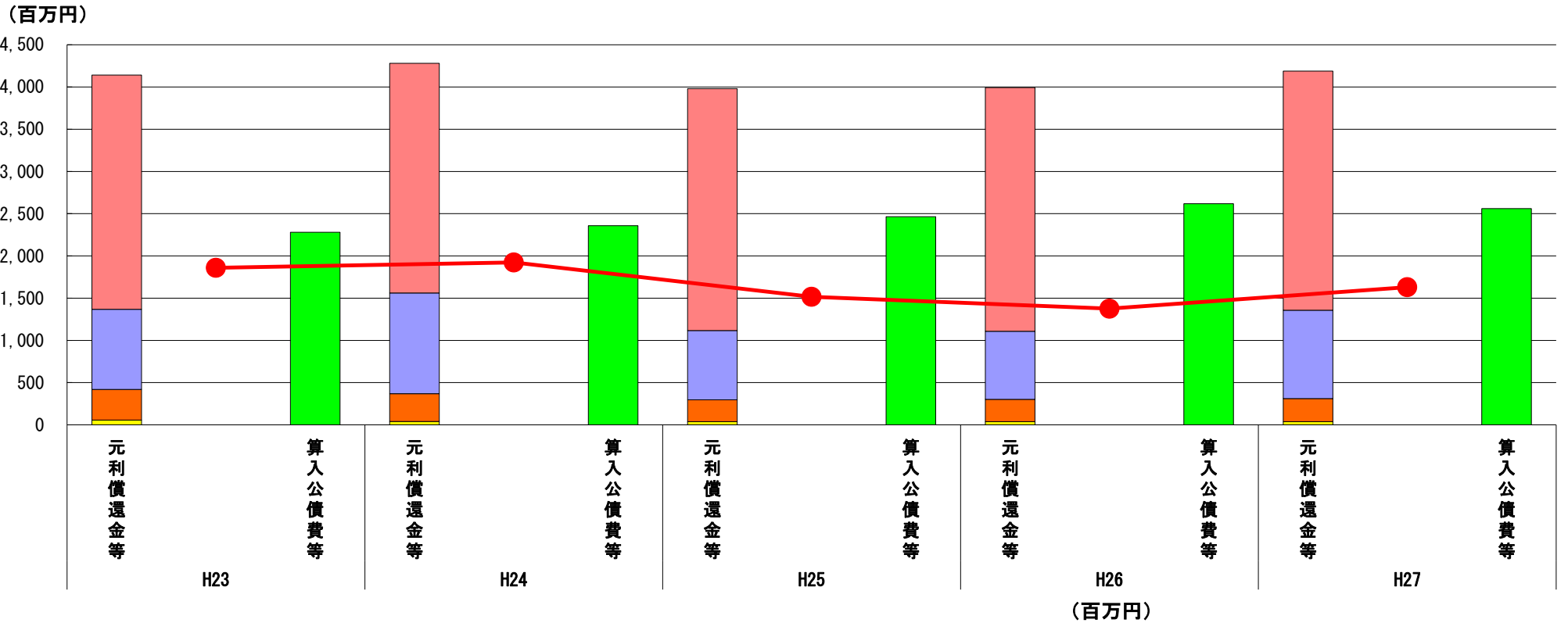
各会計において、赤字が生じておらず、連結実質赤字比率は算出されていない。  
 しかしながら、一般会計から他会計への繰出金総額は増加傾向にあるため、今後は効率的な財政運営を推進し、繰出金を削減していくよう努める必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県香取市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,773	2,720	2,863	2,886	2,832
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		949	1,193	820	806	1,046
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		363	328	258	263	273
	債務負担行為に基づく支出額		56	40	39	39	38
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,281	2,358	2,464	2,618	2,560
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,860	1,923	1,516	1,376	1,629

**分析欄**

前年度に比べ、実質公債費比率の分子が253百万円増額しているが、これは下水道事業において東日本大震災に係わる災害復旧事業費が増加したため、公営企業の繰入金が240百万円増加したことが主な要因となっている。

今後は、公立病院の建替による組合負担金の増加や、合併特別償還金の増加が見込まれるため、定期的な繰上償還の実施等により、元利償還金等の圧縮に努める。

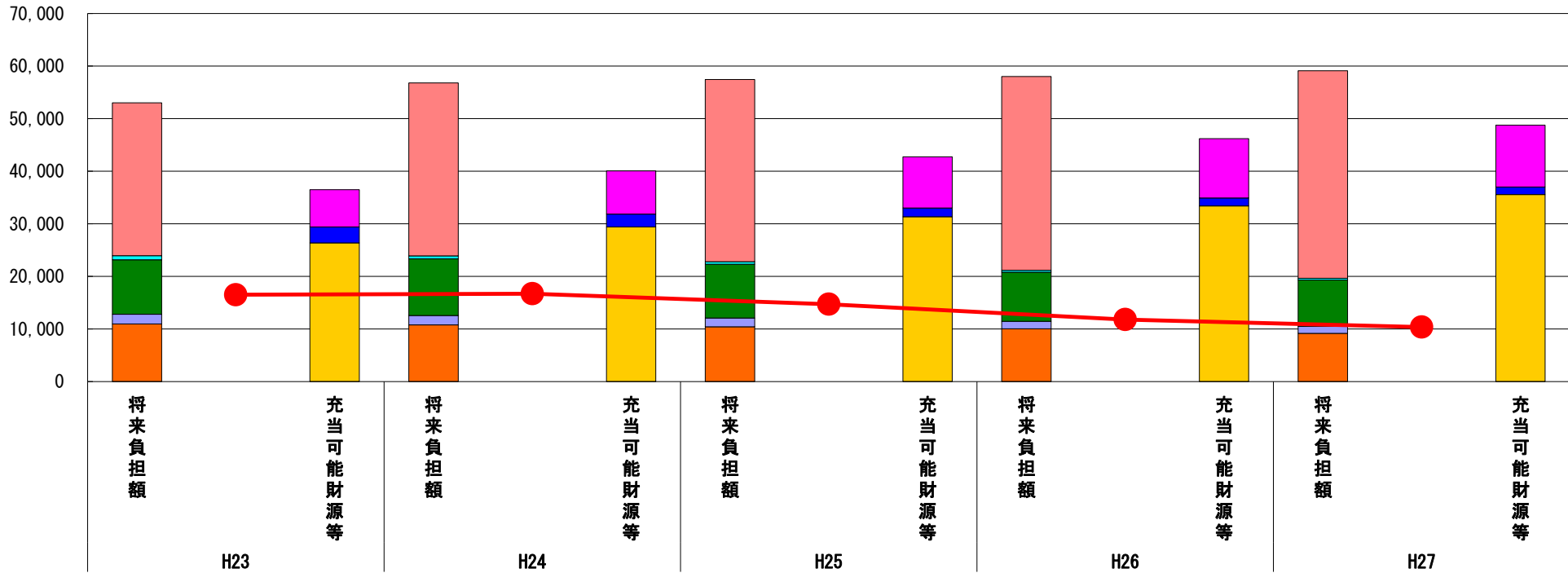
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,097	32,879	34,667	36,848	39,477
	債務負担行為に基づく支出予定額		751	572	459	352	315
	公営企業債等繰入見込額		10,361	10,758	10,236	9,347	8,816
	組合等負担等見込額		1,847	1,781	1,668	1,434	1,353
	退職手当負担見込額		10,967	10,795	10,434	10,028	9,166
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,089	8,228	9,733	11,277	11,754
	充当可能特定歳入		3,044	2,427	1,669	1,526	1,446
	基準財政需要額算入見込額		26,368	29,423	31,347	33,400	35,562
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,523	16,708	14,714	11,807	10,366

## 分析欄

前年度に比べ、将来負担額の総額は1,118百万円増加している。これは、合併特例債(約2,400百万円増)、臨時財政対策債(約454百万円増)の発行により、一般会計等に係わる地方債の現在高が増加したことが主な理由として挙げられる。

一方で職員数の減少により退職手当負担見込額が減少したことに加え、充当可能基金である財政調整基金が増加したこと、合併特例債及び臨時財政対策債分の基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は減少した。

今後も合併特例債を活用した建設事業を見込んでいるため、将来負担比率に注視しながら、健全な財政運営に努めていきたい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。